

**特別企画：四国地区 事業継続計画（BCP）に対する企業の意識調査（2018年）****BCP 策定企業は 16.0%、前年から 2.8 ポイント上昇****～「現在、策定中」を含めると、全国 10 地区のなかで最も意識が高い～****はじめに**

6月18日、大阪府北部で最大震度6弱を観測する地震が発生した。四国地区への大きな被害は確認されていないが、将来、南海トラフ地震が発生した場合は四国を含む広い地域で甚大な被害が生じるといわれている。企業経営においては、このような自然災害にとどまらず、情報セキュリティ事故などさまざまなリスクの影響を想定し、防災・減災対策、災害発生時や発生後の対応措置などを準備する重要性が高まっている。

そこで、帝国データバンク高松支店は、事業継続計画（BCP）に対する企業の見解について調査を実施した。なお、事業継続計画（BCP）に関する調査は、2016年6月調査、2017年5月調査に続き3回目。

※調査期間は2018年5月18日～31日、調査対象は四国地区に本社が所在する企業738社で、有効回答企業数は287社（回答率38.9%）

**調査結果（要旨）**

1. 四国地区の企業で、事業継続計画（BCP）を「策定している」企業は16.0%。1年前と比べて2.8ポイント上昇したほか、「全国」（14.7%）を1.3ポイント上回る
2. 「策定している」「現在、策定中」「策定を検討している」企業のうち、事業の継続が困難になると想定しているリスクは、「自然災害」が83.8%でトップ
3. 事業中断リスクに備えて実施・検討していることは、「従業員の安否確認手段の整備」（81.7%）が最多
4. BCP 策定の効果について、策定済みの企業では、「事業の優先順位が明確になった」が45.7%でトップ
5. BCP を策定していない理由は、「策定に必要なスキル・ノウハウがない」（44.4%）が最多

## 1. 事業継続計画（BCP）、「策定している」企業は前年比 2.8 ポイント増の 16.0%

自社における事業継続計画（BCP）の策定状況について尋ねたところ、「策定している」と回答した企業は 16.0% となった。1 年前（2017 年 5 月、13.2%）と比べて 2.8 ポイント上昇したほか、「全国」（14.7%）を 1.3 ポイント上回った。

一方、「策定していない」は 43.2% で、1 年前（44.1%）と比べて 0.9 ポイント減少した。また、「全国」（45.6%）を 2.4 ポイント下回った。

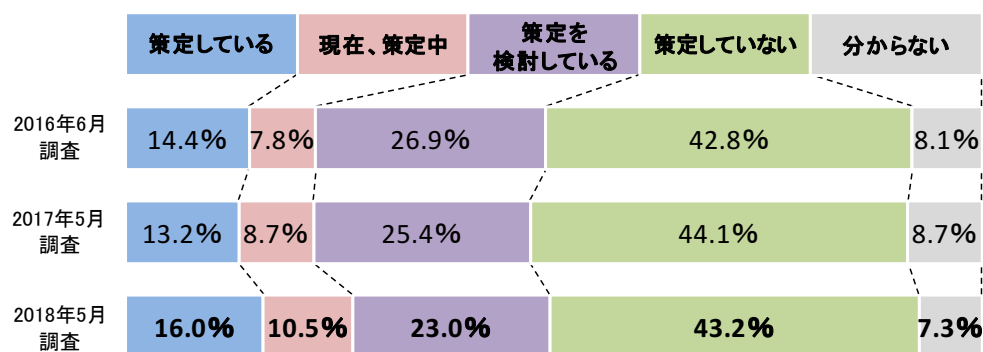
規模別にみると「策定している」では、「大企業」（39.2%）に対して、「中小企業」（11.0%）は大きく下回り、企業規模が大きいほど策定している割合が高かった。

業界別（母数 10 社以上）にみると「策定している」では、「建設」（24.5%）が最も高く、次いで、「運輸・倉庫」と「サービス」がそれぞれ 20.0% で続いた。

地域別にみると「策定している」では、「高知」（22.0%）が最も高く、「愛媛」（18.9%）、「香川」（14.0%）と続いた。一方、「徳島」は 5.7% にとどまり、地域間で格差がみられた。

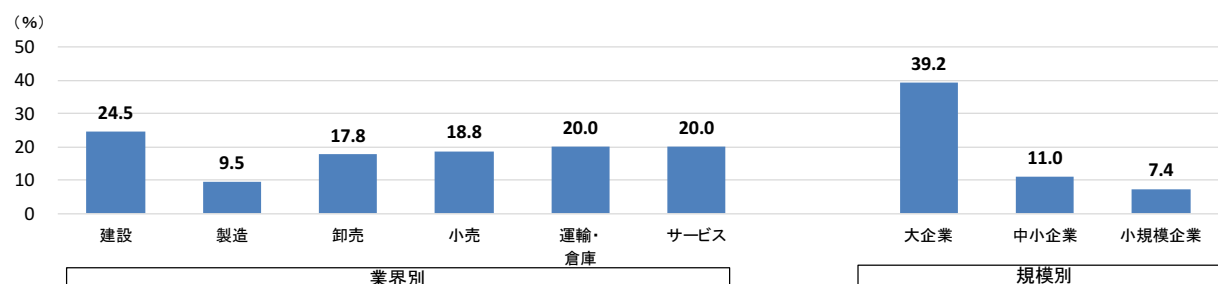
企業からは、「顧客および協力企業からの信頼獲得に加えて、社員の保護や意識の向上も得られる。会社の持続的発展に必須と感じている」（建設、愛媛県）といった企業の社会的責任や BCP 策定による効果を実感している意見がみられた。一方、「製造業のため、早急に策定する必要性を感じているが、人材不足のため難しい」（機械製造、香川県）など、BCP の策定検討から実行に移すまでの障壁をあげる声もあった。

■事業継続計画（BCP）の策定状況



注：母数は有効回答企業287社。2017年5月調査は311社、2016年6月調査は334社

■事業継続計画（BCP）を「策定している」割合 ～業界別（母数10社以上）、規模別～



### ■事業継続計画（BCP）の策定状況

（構成比％、カッコ内社数）

	策定している	現在、策定中	策定を検討している	策定していない	分からない	合計
全国	14.7 (1,466)	7.4 (745)	22.8 (2,281)	45.6 (4,559)	9.5 (950)	100.0 (10,001)
四国	16.0 (46)	10.5 (30)	23.0 (66)	43.2 (124)	7.3 (21)	100.0 (287)
徳島	5.7 (2)	8.6 (3)	40.0 (14)	40.0 (14)	5.7 (2)	100.0 (35)
香川	14.0 (15)	9.3 (10)	19.6 (21)	48.6 (52)	8.4 (9)	100.0 (107)
愛媛	18.9 (18)	8.4 (8)	18.9 (18)	45.3 (43)	8.4 (8)	100.0 (95)
高知	22.0 (11)	18.0 (9)	26.0 (13)	30.0 (15)	4.0 (2)	100.0 (50)

注1：網掛けは、ブロック全体以上を表す  
注2：全国の母数は有効回答企業1万1社。四国は287社

## 2. 想定リスク、「自然災害」が8割超でトップ

事業継続計画（BCP）について「策定している」「現在、策定中」「策定を検討している」のいずれかを回答した企業142社に対して、どのようなリスクにより事業の継続が困難になると想定しているか尋ねたところ、地震や風水害、噴火などの「自然災害」が83.8%と突出して高く、「全国」（69.1%）を大きく上回った（複数回答、以下同）。さらに、「設備の故障」（40.1%）が4割を超えた。以下、「自社業務管理システムの不具合・故障」（35.9%）、「物流の混乱」（32.4%）が上位に上がった。前回4位だった「情報セキュリティ上のリスク」は0.3ポイント低下して7位へ後退した。

地域別にみると、四国4県すべてで「自然災害」がトップとなり、「愛媛」（75.0%）を除く3県で8割を超えた。

### ■事業の継続が困難になると想定しているリスク（複数回答）

	全体	2017年5月調査
1 自然災害（地震、風水害、噴火など）	↑ 83.8	80.3 (1)
2 設備の故障	↑ 40.1	38.8 (2)
3 自社業務管理システムの不具合・故障	↑ 35.9	32.0 (3)
4 物流の混乱	↑ 32.4	28.6 (5)
5 取引先の被災	31.7	- -
火災・爆発事故	↑ 31.7	25.9 (6)
7 情報セキュリティ上のリスク	↓ 30.3	30.6 (4)
8 取引先の倒産	↑ 27.5	19.7 (7)
9 感染症（インフルエンザ、新型ウイルス、SARSなど）	↑ 23.9	17.7 (8)
10 情報漏えいやコンプライアンス違反の発生	22.5	- -
11 製品の事故	↑ 17.6	17.0 (9)
12 戦争やテロ	↓ 12.0	12.9 (10)
13 環境破壊	↑ 7.0	6.8 (11)
その他	0.7	2.0

注1：矢印は、2017年5月調査より回答割合が高い（低い）ことを示す  
注2：カッコ内は2017年5月調査時の順位  
注3：「取引先の被災」「情報漏えいやコンプライアンス違反の発生」は今回調査から選択項目に追加  
注4：母数は、事業継続計画（BCP）を「策定している」「現在、策定中」「策定を検討している」のいずれかを回答した企業142社。2017年5月調査は147社

### ■事業の継続が困難になると想定しているリスク（複数回答）

（構成比％、カッコ内社数）

	設備の故障	製品の事故	情報セキュリティ上のリスク	自社業務管理システムの不具合・故障	取引先の被災	取引先の倒産	物流の混乱	火災・爆発事故	情報漏えいやコンプライアンス違反の発生	自然災害（地震、風水害、噴火など）	感染症（インフルエンザ、新型ウイルス、SARSなど）	環境破壊	戦争やテロ	その他
全国	40.7 (1,828)	22.4 (1,008)	35.1 (1,578)	34.8 (1,563)	31.4 (1,411)	30.7 (1,381)	30.3 (1,360)	35.4 (1,592)	28.4 (1,277)	69.1 (3,102)	23.7 (1,063)	6.3 (284)	13.8 (619)	2.1 (96)
四国	40.1 (57)	17.6 (25)	30.3 (43)	35.9 (51)	31.7 (45)	27.5 (39)	32.4 (46)	31.7 (45)	22.5 (32)	83.8 (119)	23.9 (34)	7.0 (10)	12.0 (17)	0.7 (1)
徳島	57.9 (11)	15.8 (3)	21.1 (4)	36.8 (7)	47.4 (9)	31.6 (6)	47.4 (9)	57.9 (11)	15.8 (3)	89.5 (17)	26.3 (5)	10.5 (2)	5.3 (1)	0.0 (0)
香川	34.8 (16)	19.6 (9)	30.4 (14)	32.6 (15)	30.4 (14)	28.3 (13)	32.6 (15)	26.1 (12)	30.4 (14)	87.0 (40)	37.0 (17)	8.7 (4)	15.2 (7)	0.0 (0)
愛媛	36.4 (16)	22.7 (10)	43.2 (19)	43.2 (19)	34.1 (15)	31.8 (14)	31.8 (14)	29.5 (13)	25.0 (11)	75.0 (33)	20.5 (9)	6.8 (3)	13.6 (6)	2.3 (1)
高知	42.4 (14)	9.1 (3)	18.2 (6)	30.3 (10)	21.2 (7)	18.2 (6)	24.2 (8)	27.3 (9)	12.1 (4)	87.9 (29)	9.1 (3)	3.0 (1)	9.1 (3)	0.0 (0)

注1：網掛けは、ブロック全体以上を表す  
注2：全国の母数は事業継続計画（BCP）を「策定している」「現在、策定中」「策定を検討している」のいずれかを回答した企業4,492社。四国は142社

### 3. 事業中断リスクへの備え、「従業員の安否確認手段の整備」がトップ

BCPについて「策定している」「現在、策定中」「策定を検討している」のいずれかを回答した企業142社に対して、事業が中断するリスクに備えて、どのようなことを実施あるいは検討しているか尋ねたところ、「従業員の安否確認手段の整備」が81.7%でトップとなった（複数回答、以下同）。次いで、「情報システムのバックアップ」(62.0%)が6割を超えたほか、建物の耐震補強や設備の転倒・落下対策などの「事業所の安全性確保」(49.3%)、「災害保険への加入」(37.3%)、「調達先・仕入先の分散」(32.4%)が続き、いずれも3割を超えた。

なお、「従業員の安否確認手段の整備」は「全国」(71.2%)を10.5ポイントも上回った。

■事業中断リスクに備えた実施・検討内容（複数回答）

		(%)	
		全体	2017年5月調査
1	従業員の安否確認手段の整備	↑ 81.7	69.4 (1)
2	情報システムのバックアップ	↓ 62.0	64.6 (2)
3	事業所の安全性確保（建物の耐震補強、設備の転倒・落下対策など）	↑ 49.3	46.9 (3)
4	災害保険への加入	↑ 37.3	32.0 (4)
5	調達先・仕入先の分散	↑ 32.4	32.0 (4)
6	業務の復旧訓練	↑ 26.8	21.8 (6)
7	代替生産先・仕入先・業務委託先・販売場所の確保	↑ 23.2	19.7 (7)
8	事業中断時の資金計画策定	↑ 21.1	19.0 (8)
9	生産・物流拠点の分散	↓ 17.6	19.0 (8)
10	予備在庫の確保	↑ 16.2	14.3 (10)
11	物流手段の複数化	↑ 15.5	14.3 (10)
	その他	1.4	1.4

注1：矢印は、2017年5月調査より回答割合が高い(低い)ことを示す

注2：カッコ内は2017年5月調査時の順位

注3：母数は、事業継続計画(BCP)を「策定している」「現在、策定中」「策定を検討している」のいずれかを回答した企業142社。2017年5月調査は147社

### 4. BCP 策定の効果、「事業の優先順位が明確になった」が45.7%でトップ

BCPを「策定している」と回答した企業46社に対して、BCP策定について、どのような効果があったか尋ねたところ、「事業の優先順位が明確になった」が45.7%でトップとなった。次いで「業務の定型化・マニュアル化が進んだ」(37.0%)、「取引先からの信頼が高まった」(32.6%)が3割を超えて、上位に上がった。

なお、「中小企業」では「事業の優先順位が明確になった」が46.2%に達し、BCPの策定を背景とした業務改善の効果を実感している様子が見える。

■事業継続計画(BCP)策定の効果（複数回答）

		(%)	
		全体	2017年5月調査
1	事業の優先順位が明確になった	↑ 45.7	39.0 (1)
2	業務の定型化・マニュアル化が進んだ	↑ 37.0	26.8 (3)
3	取引先からの信頼が高まった	↓ 32.6	39.0 (1)
4	業務の改善・効率化につながった	↑ 26.1	22.0 (4)
5	調達先・仕入先が拡大した	↑ 6.5	4.9 (6)
	在庫の適正化につながった	↑ 6.5	4.9 (6)
	実際の事業トラブルに遭遇し適切に対応できた	↓ 6.5	9.8 (5)
8	調達コストの削減につながった	↑ 4.3	2.4 (9)
9	顧客が拡大した	↓ 2.2	4.9 (6)
	その他	8.7	9.8

注1：矢印は、2017年5月調査より回答割合が高い(低い)ことを示す

注2：カッコ内は2017年5月調査時の順位

注3：母数は、事業継続計画(BCP)を「策定している」と回答した企業46社。2017年5月調査は41社

## 5. BCPを策定していない理由、「策定に必要なスキル・ノウハウがない」が44.4%でトップ

BCPについて「策定していない」企業124社にその理由を尋ねたところ、「策定に必要なスキル・ノウハウがない」が44.4%で最も高かった。また、「策定する時間を確保できない」(30.6%)や「策定する人材を確保できない」(29.8%)など、時間や人材の不足でBCPを策定できないと考えている企業が多かった。

企業からは「BCPの策定に必要なのは人材と資金。零細企業には負担が重く、後回しになる」(情報サービス、高知県)との意見があった。

■BCPを策定していない理由(複数回答)

		(%)	
		全体	2017年5月調査
1	策定に必要なスキル・ノウハウがない	↓ 44.4	46.0 (1)
2	策定する時間を確保できない	↓ 30.6	30.7 (3)
3	策定する人材を確保できない	↓ 29.8	32.1 (2)
4	書類作りでおわってしまい、実践的に使える計画にすることが難しい	↓ 28.2	30.7 (3)
5	必要性を感じない	↓ 18.5	27.0 (5)
6	自社のみ策定しても効果が期待できない	↓ 15.3	22.6 (6)
7	策定する費用を確保できない	↓ 11.3	15.3 (7)
8	策定に際して公的機関の相談窓口が分からない	↑ 8.1	5.8 (8)
9	ガイドライン等に自組織の業種に即した例示がない	↑ 7.3	2.9 (10)
10	策定に際してコンサルティング企業等の相談窓口が分からない	↓ 3.2	4.4 (9)
	その他	7.3	4.4

注1: 矢印は、2017年5月調査より回答割合が高い(低い)ことを示す

注2: カッコ内は2017年5月調査時の順位

注3: 母数は、事業継続計画(BCP)を「策定していない」と回答した企業124社。2017年5月調査は137社

### まとめ

大規模地震や台風、豪雨などの自然災害、感染症や戦争・テロ、不正アクセスや情報漏えいを含む情報セキュリティなど、緊急事態発生時に事業を継続させるための「事業継続計画（BCP）」の策定に対する重要性が高まっている。

本調査の結果、四国地区の企業のなかでBCPを「策定している」企業は、前年比2.8ポイント増の16.0%で、「全国」(14.7%)を1.3ポイント上回った。また、「策定していない」については、4割を超えているものの、前年からわずかに減少した。全体として、BCP策定への取り組みはゆるやかではあるが広がりを見せていることがわかった。

ノウハウや時間の不足、人材の獲得の難航などがBCP策定におけるハードルになっていることが、企業の声からうかがえる。一方で、業務の定型化・マニュアル化による効率性の向上や事業の優先順位の明確化など、BCP策定による効果を実感する企業の意見も多くあがった。

将来、南海トラフ地震が発生した場合、四国地区へも甚大な被害が生じると想定されている。企業経営を長期的に展望するにあたっては、人員増加や事業規模の拡大のみならず、事業継続計画を策定して緊急事態に備えるという観点もますます重要になっている。

## ＜参考＞ 地区別 事業継続計画（BCP）の策定状況

（構成比%、カッコ内社数）

	策定している	現在、策定中	策定を 検討している	策定していない	分からない	合計
全国	14.7 (1,466)	7.4 (745)	22.8 (2,281)	45.6 (4,559)	9.5 (950)	100.0 (10,001)
北海道	11.7 (59)	5.8 (29)	18.3 (92)	53.1 (267)	11.1 (56)	100.0 (503)
東北	13.2 (85)	5.7 (37)	22.8 (147)	50.5 (326)	7.8 (50)	100.0 (645)
北関東	16.6 (119)	9.6 (69)	25.6 (184)	39.5 (284)	8.8 (63)	100.0 (719)
南関東	17.8 (578)	7.2 (232)	21.6 (702)	43.6 (1,414)	9.8 (317)	100.0 (3,243)
北陸	11.2 (63)	6.5 (37)	21.4 (121)	52.0 (294)	8.8 (50)	100.0 (565)
東海	14.5 (161)	9.6 (106)	25.5 (283)	41.1 (455)	9.3 (103)	100.0 (1,108)
近畿	13.1 (217)	7.5 (125)	23.9 (397)	45.9 (763)	9.6 (159)	100.0 (1,661)
中国	13.9 (76)	5.1 (28)	19.8 (108)	51.3 (280)	9.9 (54)	100.0 (546)
四国	16.0 (46)	10.5 (30)	23.0 (66)	43.2 (124)	7.3 (21)	100.0 (287)
九州	8.6 (62)	7.2 (52)	25.0 (181)	48.6 (352)	10.6 (77)	100.0 (724)

## 調査先企業の属性

### 企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

### 【 内容に関する問い合わせ先 】

株式会社帝国データバンク 高松支店 担当：横井幸一郎、青木真人

TEL：087-851-1571 FAX：087-851-3837

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。